

2022年版

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 名古屋支店

環境活動レポート

環境に関する経営理念・方針

「キヤノングループ環境憲章」はキヤノングループにおける全ての環境活動の原点です。また、「キヤノンマーケティングジャパングループ環境方針」は社員が果たすべき役割とその決意を明示しているものです。

私たちは、これらの環境憲章・環境方針に基づき地球環境保全活動に取り組んでおります。

■キヤノングループ環境憲章

キヤノングループ環境憲章

企業理念
共生
世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念
世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、
持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針
すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し（EQCD 思想）、
資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、
人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD 思想

E: Environment (環境保証)環境保証ができなければ作る資格がない
Q: Quality (品質)品質が悪くなければ売る資格がない
C: Cost (コスト)	}コスト、納期が達成できなければ競合する資格がない
D: Delivery (納期)	

1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
6. EMS (環境マネジメントシステム) を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年3月23日
キヤノン株式会社 代表取締役会長

御子洗衛士夫

■キャノンマーケティングジャパングループ環境方針

キャノンマーケティングジャパングループ環境方針

キャノンマーケティングジャパングループは、以下の環境方針を掲げて「キャノンMJグループ環境ビジョン2050」に向けて取り組みます。

- 製品・ITソリューションによる総合的なサービスの提供を通じて、環境課題の解決に貢献します
- バリューチェーンにおける環境負荷を低減します
- ステークホルダーとの対話と、情報開示に努めます
- 環境に適用する法令および、その他の要求事項を守ります
- 環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を設定し、定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます

この環境方針を、社員・役員に周知すると共に、一般にも公開します。

2022年1月26日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役社長

足立正親

事業所の概要

事業所名：キャノンマーケティングジャパン株式会社 名古屋支店

所在地：愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ

事業内容：キャノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング
(主に愛知県・岐阜県を中心に展開)

一部製品では三重県、静岡県、北陸地区も担当)

従業員数：147名(2022年6月1日現在)

延床面積：4,030㎡(18階建てビルの約3フロア)

環境責任者名：名古屋支店長 山口 雅男

担当者名：名古屋総務部 藤田 美里/藤田 典子

環境に配慮した取組の状況

1 目標

キャノンMJグループでは、ISO14001 の規格の要求事項をもとに、「キャノンMJグループ環境マネジメントシステム（EMS）」を構築し、これを文書化した「環境マネジメント規程」、および具体的な手順を明記した「環境マネジメントガイドブック」等を策定しています。

その規定に則り、EMS 活動を PDCA サイクルで実施しています。

※「P」全社・拠点・部門毎に毎年目標設定・実施計画立案、「D」実行、「C」3か月毎に実績進捗を確認、「A」結果を基に翌年の目標設定に反映。

■過去5年のキャノンマーケティングジャパン名古屋支店 EMS 目標■

2017年

電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
社有車の燃費維持 前年平均燃費(15.95 km/L)の維持

2018年

電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
社有車の燃費維持 前年平均燃費(16.23 km/L)の維持

2019年

電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
社有車の燃費維持 前年平均燃費(15.83 km/L)の維持

2020年

電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
社有車運行時の危険挙動回数の削減
対前年比急加速 7回、急減速 145回、速度超過 3回

2021年

電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
社有車運行時の危険挙動回数の削減
対前年比急加速 5回、急減速 110回、速度超過 5回

2 具体的な取組内容

(1) 電気使用量の削減

<照明>

- 不要照明の消灯の徹底
- 蛍光灯の間引き（500～550ルクスを目安に）
- お昼休憩 及び 終業 1時間後から 1時間おきに自動消灯の実施（自動消灯後は必要な箇所のみ点灯を徹底）

<空調>

- 温度計による室内温度管理 室内温度目安：夏季 28℃・冬季 20℃
- クールビズの導入（5月～10月）
- 空調の自動 ON/OFF 設定（8:00～18:00）
- サーキュレーターの利用による室内温度の一定化

<その他>

- 働き方改革による、20時退館の徹底及び週2回のノー残業デーの徹底（水・金）
- 空調と電気スイッチのゾーニング掲示
- 使用していない機器の電源 OFF&コンセントを抜く
- ブラインドの有効活用（日差しを遮る、外光を取り入れるなど）
- 社内の標準デバイスは環境配慮型複合機・プリンタを使用（設定は節電モード）

(2) 社有車の燃費維持・危険挙動回数の削減

- やさしい運転キャンペーン月間の設定（4月・10月）
- エコドライブの徹底
⇒テレマティクスシステムを活用した危険挙動（急加速・急減速・速度超過）の削減 及び アイドリングストップの啓蒙
※基準値を超えた場合は、本人とその上長へ注意喚起のメールを配信
- Teams の活用による交通安全ややさしい運転の啓蒙
⇒車両管理担当者による関連動画の紹介やトピックス投稿
各職場の代表者による関連トピックスのリレー投稿（毎週水曜日） など
- キムラユニティー(株)様主催「100日間無事故キャンペーン」への参加
⇒期間：2021年9月2日～12月10日/無事故達成の感謝状と盾を授受
- 安全衛生委員会における危険挙動件数報告

3 目標に対する実績 及び 達成状況

2017年

- 電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
⇒前年 244,728kw に対し 232,348kw…5.1%削減で目標達成
働き方改革による早帰り促進や、照明や空調の ON/OFF ルールの徹底により削減
- 社有車の燃費維持 前年平均燃費(15.95 km/L)の維持
⇒前年 15.95 km/L に対し 16.23 km/L…1.74%改善で目標達成
長時間アイドリングや危険挙動回数の削減により改善

2018年

- 電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
⇒前年 232,348kw に対し 240,725kw…3.6%悪化で目標未達
5月後半～10月にかけての酷暑が大きく影響し増加
- 社有車の燃費維持 前年平均燃費(16.23 km/L)の維持
⇒前年 16.23 km/L に対し 15.83km/L…2.54%悪化で目標未達
5月後半～10月にかけての酷暑下でのクーラーの使用増加が影響し悪化

2019年

- 電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
⇒前年 240,725kw に対し 178,642kw…25.8%削減で目標達成
レイアウト変更による稼働面積の減床が大きく影響し削減
- 社有車の燃費維持 前年平均燃費(15.83km/L)の維持
⇒前年 15.83km/L に対し 14.93km/L…6.02%悪化で目標未達
社有車の減車によるカーシェアリング化、レイル&レンタカーが進み、
長距離移動より市街地走行が増えたため燃費が悪化

2020年

- 電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
⇒前年 178,642kw に対し 142,943kw…20%削減で目標達成
コロナ禍における輪番休業、直行直帰やテレワークの増加、対面集合での
イベントやフェアの中止が大きく影響し削減
- 社有車の危険挙動回数の削減 対前年実績からの削減
⇒前年急加速 7 回、急減速 145 回、速度超過 3 回に対し
急加速 5 回、急減速 110 回、速度超過 4 回…速度超過が削減できず目標未達
コロナ禍における輪番休業、直行直帰やテレワークの増加し社有車利用が
3 割減となったため急加速・急減速は削減に繋がったが、速度超過が増加
※速度超過者には、状況及び再発防止の心構えの報告を依頼、反省を促す

2021年

- 電気使用量の削減 対前年比 1.2%削減
⇒前年 142,943kw に対し 136,999kw…4.2%削減目標達成
働き方改革の定着（直行直帰やテレワークの増加、時間外労働の削減）
により、大幅に削減
- 社有車の危険挙動回数の削減 対前年実績からの削減
⇒前年急加速 5 回、急減速 110 回、速度超過 4 回に対し
急加速 3 回、急減速 83 回、速度超過 1 回…目標達成
働き方改革の定着（直行直帰やテレワーク、オンラインミーティングの推進）
により、更に社有車の利用が減少、削減に繋がった

上記の取り組みに加え、社有車の減車・レイル&レンタカーの促進などの
取り組みにより、温室効果ガス排出量（第3号様式）の実績は、
基準年度 2009 年の 281.1t に対し、昨年度 2021 年は 81.6 t で、
削減率 71.0%と大幅に削減できました。

4 取組の改善策

2に記載の具体的な取組内容の徹底に加え、以下を取り組みます。

(1) 電気使用量の削減

- パソコンのディスプレイの明るさを 60%に調整

(2) 社有車の燃費維持・危険挙動回数の削減

- 愛知県交通安全協会の安全運転適性検査の受講を促進

5 新たな目標の設定

- 廃棄物の適正管理（分別の徹底・リサイクル/リユース活動の更なる促進）
- なごや環境大学のSDGs オンラインセミナーなどで他社の環境活動を学び、自社に取り入れられる環境活動について検討します。

6 その他の環境に関する取り組み

- 環境配慮型製品 及び IT ソリューションの提供
⇒省エネルギー技術が採用された製品をお客様にご提供することにより、お客様のCO2削減に貢献しています。
また、ITソリューションの提供により、お客様の業務効率化、ドキュメントの削減などでエネルギーや資源の消費抑制に貢献しています。
- ECOST 共有文具とリユース文具棚
⇒文房具や封筒などを個人で所有するのではなく、シェアして使えるよう居室内に共有の文具置き場を3箇所設置しています。
※ECOST…エコとコストを社員に意識してもらうための造語
※2020年3月にさらに使いやすく置き場を改良
また、リユース文具棚を設置し、いつでも必要な物を取り出せるようにし、文具の新規購入を抑制しています。
- オフィスツアーによる環境活動の取り組み紹介
⇒オフィスツアーとは、お客様に実際のオフィスを見て頂きながら、コスト削減やドキュメントの削減、快適なオフィス環境構築など当社の様々な取り組みについてご紹介してお客様の業務やオフィス改善のヒントにして頂くというものです。その中で、環境に関する取り組みについてもご紹介しています。
- 社会貢献活動への積極的参加
「社会貢献マーケット」
…年末に、社内で不要となった販促品やお客様から頂いたカレンダーなどを集めバザーを開催しています（金額は任意）
集めたお金は、ワールドビジョンジャパンのラブ・ローフ募金や名古屋市震災対策事業基金へ寄附しています。
また、バザーで余ったカレンダーは廃棄せずに、北海道ユニセフのリサイクルバザーに寄贈しています。
「アイシティ eco プロジェクト」
…コンタクトのアイシティが推進する、使い捨てコンタクトレンズの空ケースをリサイクルし、その売却金額をアイバンクに寄附する活動に賛同しています。
- 社内のクリアファイル新規購入の廃止
⇒2021年5月 これまで使用していた再生PP配合クリアファイルの新規購入を廃止し、ペーパーホルダーへ切り替えました。
また、使用済みクリアファイルはリユースとして活用しています。

- 社内の放置傘を共有傘としてリサイクル
⇒2022年4月 社内の持ち主不明の放置傘を回収し、その中から使用可能な傘を、社員が自由に使える共有傘として設置し再利用
※共有傘の愛称：みんなかさ（みんなの置き傘という意味）

お問い合わせ先

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 名古屋支店
住所：名古屋市中区錦 1-11-11 名古屋インターシティ 担当：藤田美里/藤田典子
電話：052-209-6111 ファクシミリ：052-209-6116
E-mail：fujita.misato@canon-mj.co.jp
fujita.noriko@canon-mj.co.jp

※当社の取組を詳しくお知りになりたい方は、当社ホームページをご覧ください。

ホームページトップ：<https://canon.jp/>

環境に関するページ：<https://cweb.canon.jp/csr/environment/index.html>